

投資助言会社から新年のメッセージ

2017年1月吉日

国内中小型株式ファンド※の投資助言をしているエンジェルジャパン・アセットマネジメント社より新年のメッセージをお届けします。

※ SBI 小型成長株ファンド ジェイクール（愛称：jcool）、日本小型成長株ファンド（愛称：跳馬）、SBI 日本小型成長株選抜ファンド（愛称：センバツ）、中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-（愛称：jnext）、中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-（年2回決算型）/愛称：jnext II、SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：jrevive）、SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）/愛称：jrevive II を指します。



エンジェルジャパン・アセットマネジメント社

「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念のもと、以下の特徴を持つ

- ①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化
- ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資
- ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続
助言資産残高は、608億円（平成28年11月末現在）

■ 新年のメッセージ

2016年の日本株式市場を振り返ると、前年に引き続き英国の欧州連合（EU）離脱や米国大統領選挙など、主に海外情勢の影響を受けて大きく変動した一年となりました。足元の日本経済については、12月20日の日銀金融政策決定会合を受けた景況判断でも示されたように、前半に天候不順や“爆買い”の一巡などの影響を受けた消費が着実に回復基調にあることに加え、生産や輸出にも持ち直しの動きが見られています。

最近の個別直接面談調査でも、全般的に足元の業績は堅調に推移しており、今後の成長戦略についても手応えや自信を深めている経営者の方が多くみられました。特に、対象となる中小型成長企業は大企業と比べると世界の景気動向や為替動向の影響を受けにくい企業が多いこともあり、外部要因に一喜一憂している経営者は少ないという印象を持っています。

さらに景気動向に関わらず、今は様々な点で生活や経済が大きく変革する時期に差し掛かってきています。IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ロボットなど、これまで夢であった技術の実用化が様々な産業で進んでいます。例えば自動車業界では、自動運転など安全性を高める取組みが急ピッチで進んでいます。また建設業界では官民共同でこうした技術を積極的に取り入れることによって生産性を高める“i-Construction”（アイ・コンストラクション）の取組みが始まっています。金融の世界でも“フィンテック”（IT技術を駆使した新しい金融サービス）の開発が進んでいます。そのほかの製造業や運輸・物流など幅広い分野でも既存の産業構造を覆すような技術革新が起きており、こうした動きが新たなビジネスチャンスを生み出しています。

これは、とりわけ既成概念にとらわれずに斬新な発想で事業展開する新興成長企業にとっては、大きな追い風となることが期待されましょ。実際、東洋経済新報社の集計予想によると、東証一部上場企業の2016年度当期利益予想は前年比+8.5%、2017年度同+8.6%の増益が見込まれる中、JASDAQ上場企業では2016年度が+40.2%、2017年度も+17.8%、JASDAQを除く新興市場上場企業でも2016年が+40.4%、2017年も+21.6%と大企業よりも大幅な増益が予想されています。

【市場別当期利益増益率】

	前期（実績）	今期（予想）	来期（予想）
東証一部	-3.9%	+8.5%	+8.6%
JASDAQ	+1.0%	+40.2%	+17.8%
新興市場	+44.8%	+40.4%	+21.6%

（出所：会社四季報2017年1集 東洋経済新報社）

※新興市場はJASDAQ上場企業を除く

* P.4の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

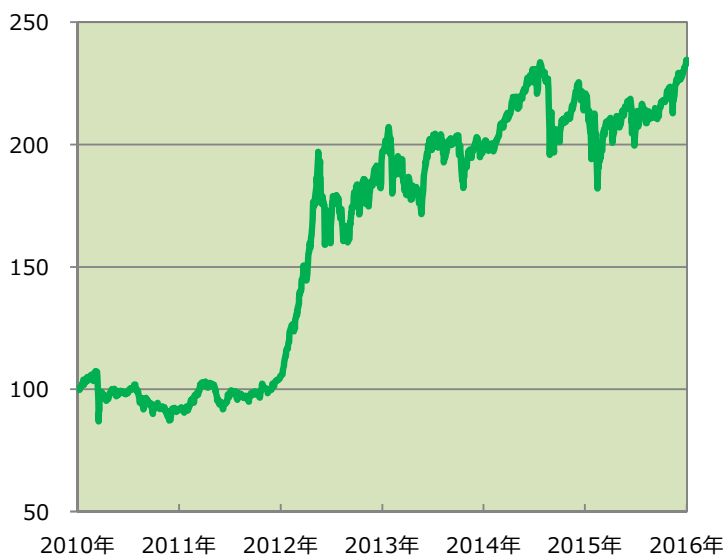
投資助言会社から新年のメッセージ



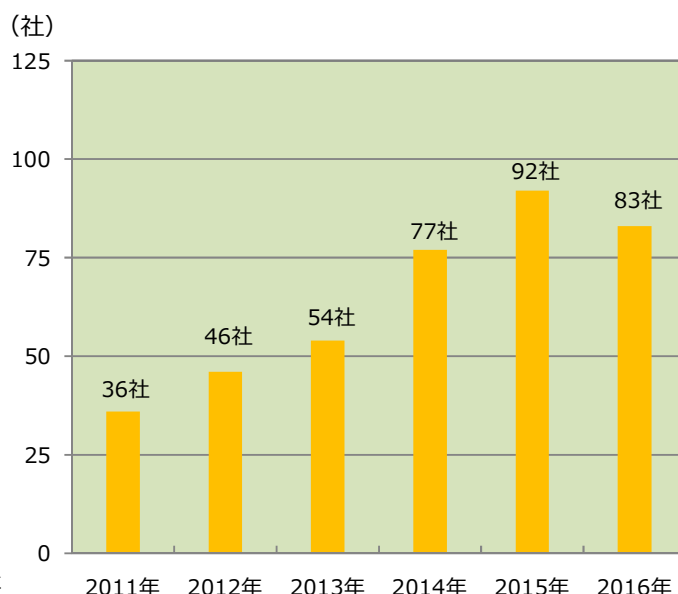
■ 国内中小型株式市場の見通し

また、株式市場活性化の重要な源の一つとなるIPO（株式新規公開）も、活況な状況が続いています。2016年の新規上場社数は、6年連続の増加となった2015年（92社）には及ばなかったものの、83社と引き続き高水準で、この傾向は2017年も続くことが想定されます。エンジェルジャパン・アセットマネジメント社では、ロードショウ（上場前に発行条件に対する意見聴取の目的で、会社幹部が機関投資家を訪問して行う事業内容等の説明会）での面談を丹念に行い、各社の事業や技術の革新性や成長性について吟味しています。2016年も将来の私たちの生活を変える、あるいはビジネス環境を変える可能性を秘めた企業をしっかりと確認することができました。

ジャスダック指数の推移



IPO社数の推移



（出所） Bloomberg及び東京証券取引所のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
 ※データ期間：2010年12月末～2016年12月末
 ※ジャスダック指数は2010年12月末を100として指数化しています。

こうした点を踏まえ、新しい2017年も、個別企業の成長性に着目した徹底した個別直接面談調査が活かされる環境が続くと考えています。これからも受益者の皆様に成り代わって積極的な調査活動を行ってまいります。

エンジェルジャパン・アセットマネジメント調査チーム一同

投資助言会社から新年のメッセージ



ファンドに関するご留意事項

■ ファンドにかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

■ 直接・間接的にご負担いただく費用等

（お買付時に直接ご負担いただく費用）

- お買付手数料 上限3.24%（税抜3.0%）

（途中解約時に直接ご負担いただく費用）

- 信託財産留保額 上限 0.3%
（保有期間中にファンドが負担する費用（間接的にご負担いただく費用））
- 信託報酬※ 上限 年1.836%（税抜：年1.7%）

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用、法定開示資料の作成、印刷にかかる費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

■ 投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

投資助言会社から新年のメッセージ



■ 税金について

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税※及び 地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税※及び 地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※復興特別所得税を含みます。

- ・ 上記は平成28年11月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合
NISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 法人の場合は上記とは異なります。
- ・ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。



商号：SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料のお取扱いについてのご注意

- ・ 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- ・ 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- ・ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- ・ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- ・ お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。